

広域アクションプラン策定に向けた 分科会テーマについて

令和2年2月14日

関東地方環境事務所 環境対策課

(気候変動適応関東広域協議会事務局)

令和元年度 関東協議会における分科会検討の経緯

<第1回>

○日時 2019年2月14日（木）13:00～15:30

○結果 当面の協議事項に関するアンケート（分科会テーマ含む）の実施に関するお願い（第1回協議会資料5にもとづき口頭でお願い）

<第2回>

○日時 2019年7月22日（金）14:30～17:00

○結果 アンケート結果を報告。以下の4テーマに取りまとめられたが、実施時期については、持ち越しとなった。

（第2回協議会資料5より以下に抜粋）

- ・ 熱中症対策普及啓発
- ・ 流域治水対策
- ・ 自治体を対象とした適応計画策定支援
- ・ 地域気候変動適応センターの情報交換・連絡会として活用

関東広域協議会と広域アクションプラン策定事業の関係（案）

気候変動適応法（平成30年12月1日施行）
第十四条 気候変動適応広域協議会



（開催・運営：関東地方事務所）

気候変動適応関東広域協議会

タスクアウト ↓ ↑ 分科会座長報告

分科会 1

分科会 2

分科会 3

テーマ1～3に対するアクションプラン策定



協議会メンバー

- ・構成員（都県、政令市、地方適応センター、地方支分部局）
- ・アドバイザー（有識者：分科会座長、分科会関連有識者を新たに選定）
- ・その他の関係者（本省、市町村、国立環境研究所、温暖化防止センター他）

分科会メンバー

- ・希望する構成員（都県、政令市、地方適応センター、地方支分部局）
- ・アドバイザー（分科会テーマに応じて依頼：分科会座長もお願いしたい）
- ・テーマに関連する構成員の関連部署

【広域アクションプラン策定事業】

期間：3年間

目的：県境を越えて連携すべき気候変動影響等を把握し、地域で優先度が高くかつアクションプランとして実施可能と思われるテーマを設定し、これらのアクションプランの立案を目指す

体制：コンソーシアム事業と同様に、民間委託者（環境省別途委託）の支援を受けつつ、実施する

2

関東広域協議会分科会テーマ（案）

1. 熱中症予防に向けた目標設定と普及啓発効果指標の検討
2. 山間部・流域などの地域特性に応じた災害時の共助のための仕組みづくりの検討
3. 動物等による媒介感染症の予防対策や発生動向の把握の検討
4. 地域の脆弱性やリスクの総点検を通じた広域の連携が必要な課題の洗い出し

3

(案) 分科会 1 : 熱中症予防に向けた目標設定と普及啓発効果指標の検討

目的

- 地域特性および対象者(高齢者や野外作業等)をターゲットとした暑熱対策の具体的な適応策を検討する。
- 積極的に一般市民の参加を促し、気候変動の影響及び適応策の理解促進のための普及啓発方法を検討する。

方法

- 熱中症発症者の要因分析。
- 国立環境研究所、消防関連部署との積極的な連携。
- 可能であれば将来予測を行い、関係各署への情報提供。
- 収集したデータ・分析結果については、A-PLATのWebGIS等で共有することを想定。
- 関係者合同でセミナー等を実施し、調査方法やデータの共有、適応策等について議論する場を設定し、連携体制の強化を図る。

4

(案) 分科会 2 : 山間部・流域などの地域特性に応じた災害時の共助のための仕組みづくりの検討

目的

- 山間部や流域などの地域特性を踏まえて、災害発生時の共助のための仕組みを検討する。
- 積極的に一般市民の参加を促し、気候変動の影響及び適応策の理解促進のための普及啓発方法を検討する。

方法

- 水害・土砂災害の要因分析。
- 自治体の防災マップの積極的活用と地元住民へのヒアリング等により想定されるFS候補地の検討。
- FS候補地において詳細な将来予測を行い、関係各署へ情報提供。
- 想定される災害にもとづき、共助の仕組みづくりの検討。
- 関係者合同でセミナー等を実施し、調査方法やデータの共有、適応策等について議論する場を設定し、連携体制の強化を図る。

5

(案) 分科会 3 : 動物等による媒介感染症の予防対策や発生動向の把握の検討

目的

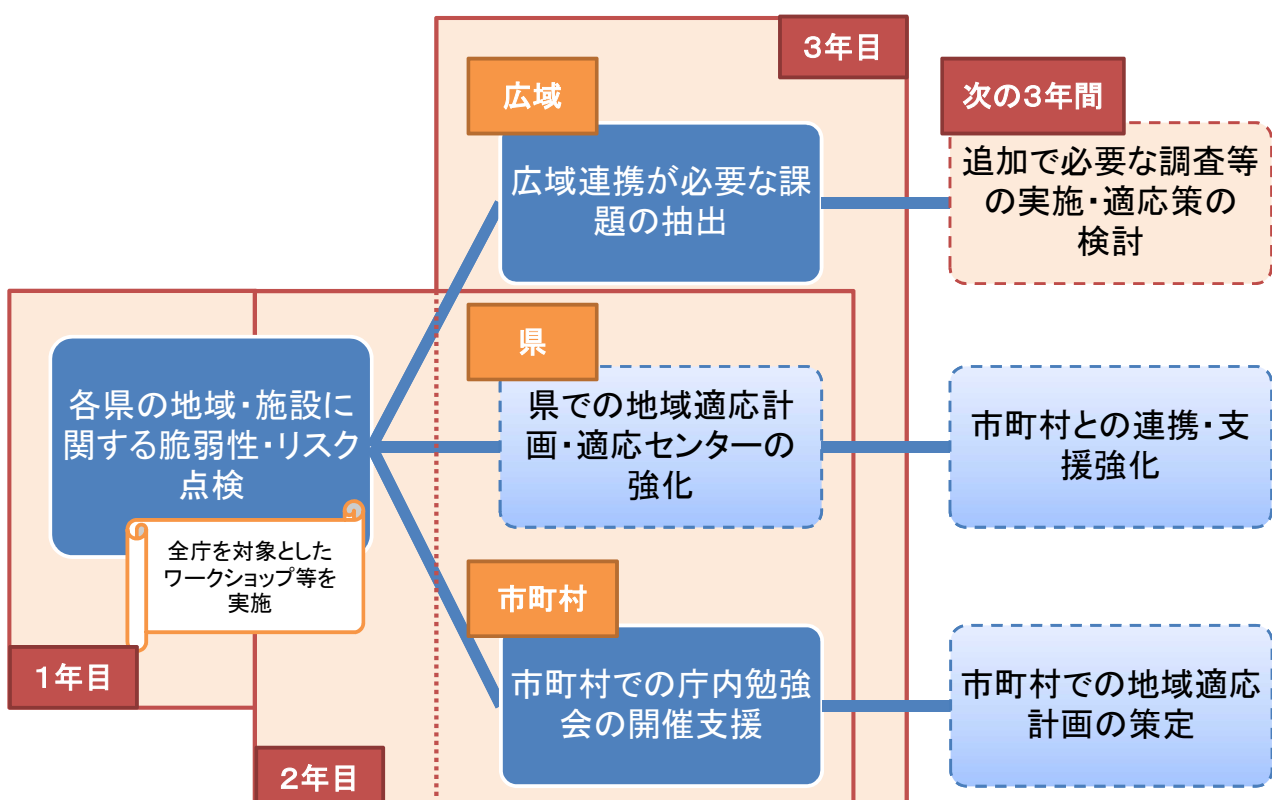
- 蚊に限らず、様々な感染症を媒介する動物等の生息範囲の変化を気候変動の予測に伴い予測し、これらによるリスク回避の方法を検討する。
- 積極的に関係者の参加を促し、気候変動の影響及び適応策の理解促進のための普及啓発方法を検討する。

方法

- 感染症を媒介する動物等の抽出。
- 対象動物の広域的な分布や気候変動に伴う生息範囲の変化の予測。
- FS候補地における人との接触可能性の検討。
- FS候補地における感染リスクを低減するための適応策の検討。
- 関係者合同でセミナー等を実施し、調査方法やデータの共有、適応策等について議論する場を設定し、連携体制の強化を図る。

6

(案) 分科会 4 : 地域の脆弱性・リスクの総点検を通じた広域の連携が必要な課題の洗い出し



7

R 2 年度「気候変動適応における広域アクションプラン策定事業」に関する
分科会テーマに関するアンケート結果

1. アンケート実施・回収状況

- ① 実施状況 令和 2 年 1 月 20 日に広域協議会構成員に対して、メールにて依頼。(1 月 31 日〆切)
② 回収状況 令和 2 年 2 月 7 日現在、22 件 (37 構成員中) の提出があり、これらを取りまとめた。

2. アンケート取りまとめ結果

次の表のとおり。

分野	テーマ案	概要案
農林水産業	① 高温対策 ② 畜産対策 ③ 栽培適地対策 ④ 果樹 ⑤ 農業	① 米の品質・収量低下を軽減する対策の検討 ② 高温環境下においても牧草の収量を確保するための技術開発の検討 ③ レタス、キャベツなどリレー形式の作物の栽培適地移動 ④ リンゴ ⑤ 庁外の組織 (JA 等) と連携した適応技術の研究や生産現場への適応技術の普及指導方法の検討
水環境・ 水資源	① 渇水対策 ② 渇水 ③ 水質対策 ④ 生物多様性対策 ⑤ 河川流量変化対策	① 渇水に対する危機管理体制整備の検討 ② 早期予報システム、流域水管理 ③ 気候変動に伴う河川・湖沼等の水質汚濁の状況の検討 ④ 気候変動適応の視点を取り入れた希少野生生物やブナ林等の生物多様性保全の検討 ⑤ 積雪の減少と融雪の早期化による河川の流量変化がもたらす農業等への影響に対する対策の検討
自然生態系	① 植物 ② 獣害 ③ 影響調査 ④ 陸域生態系対策	① 桜、紅葉 (もみじ等) のモニタリング (開花時期等) ② シカ、イノシシ等の流入 ③ 気候変動による生物の移動分散速度の検討 ④ 気候変動における影響から希少野生動植物を保護するための広域的な方策の検討
自然災害	① 水害対策 ② 水害・土砂災害 ③ 水害・土砂災害 ④ 水害、土砂災害 ⑤ 水害等 ⑥ 海岸浸食対策	① 中小河川の整備、順応計画、上水道の老朽化、耐熱性強化、人工林・自然林の管理強化の検討 ② 山間部・流域などの地域特性に応じた災害時の共助のための仕組みづくりの検討 (大規模災害への備え) ③ 山間部・流域などの地域特性に応じた災害時の共助のための仕組みづくりの検討 ④ 山間地域・都市部など災害時における減災、リスク回避の仕組みの検討 ⑤ 具体的な設定に基づくリスク想定と広域的な支援の検討 ⑥ 海面上昇や台風大型化などによる砂浜消失や海岸浸食に関する影響予測や適応策の検討

健康	<ul style="list-style-type: none"> ① 暑熱対策 ② 暑熱対策 ③ 熱中症対策 ④ 暑熱対策 ⑤ 暑熱対策 ⑥ 暑熱対策 ⑦ 暑熱対策 ⑧ 暑熱対策 ⑨ 暑熱対策 ⑩ 暑熱対策 ⑪ 暑熱対策 ⑫ 暑熱普及啓発 ⑬ 暑熱普及啓発 ⑭ 暑熱普及啓発 ⑮ 感染症対策 ⑯ 感染症対策 ⑰ 感染症対策 ⑱ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者・農林水産業従事者等をターゲットとした暑熱対策の検討 ② 高齢者（屋内外）をターゲットとした暑熱対策の検討 ③ 熱中症患者の発生を少なくするための情報提供や注意喚起の検討 ④ 外部作業員、高齢者、学生（体育や部活などの運動時）への熱中症対策 ⑤ 地域特性に応じた熱中症搬送者数の将来予測 ⑥ 地域特性に応じた熱中症搬送者数の現状把握と将来予測 ⑦ 熱中症に関する効果的な情報発信手法の検討及び普及啓発 ⑧ 熱中症予防に向けた目標設定と普及啓発効果指標の検討 ⑨ 農業従事者などの外部作業員をターゲットとした暑熱対策の検討 ⑩ 高齢者（屋内外）をターゲットとした暑熱対策の検討 ⑪ 高齢者などのハイリスクグループに配慮した対策の検討 ⑫ 男性用日傘の普及啓発を検討 ⑬ 効果的な注意喚起手法の確立 ⑭ 地域別死亡リスクの調査（啓発に活用） ⑮ 節足動物媒介感染症を対象とした感染症対策の検討 ⑯ デング熱など蚊媒介感染症の予防対策や発生動向の把握の検討 ⑰ 感染症パンデミック時の対応に関する広域連携の検討 ⑱ 病害虫増加による農作物への被害拡大を確認するために、発生状況や被害状況を調査し、農作物に使用した農薬を把握するとともに、農作物に残留する農薬の検査に対応できる体制を検討
産業・ 経済活動	<ul style="list-style-type: none"> ① ライフライン ② 停電対策 ③ 中小企業対策 ④ 製造業対策 ⑤ 事業者の適応促進 ⑥ 事業者の適応促進 	<ul style="list-style-type: none"> ① ライフラインの更新と気候変動耐性強化 ② 電動車（FCV、EV等）所有者を広く登録し、災害による停電時に避難所等での給電の協力を依頼できるような仕組みづくりの検討（練馬区や鳥取県ではその仕組みを既に構築）。併せて、地域のレジリエンス向上の観点から自治体庁舎や国地方出先機関への公用車等としてのFCV導入や業務用燃料電池や自立型水素エネルギー供給システム等の導入可能性についても検討する。 ③ 企業経営関係計画（BCP等）における気候変動適応の組み込みメニューの検討（特に中小企業向け） ④ 新たなビジネスチャンスの創出による研究開発～販路開拓までの一貫した支援を検討 ⑤ 製造業に係る適応策の具体例調査及び促進手法検討 ⑥ 適応策推進による経済的影響の検討（環境部局外への啓発手法の検討）

国民生活	<ul style="list-style-type: none"> ① 観光 ② 都市計画 ③ 環境教育 ④ 適応計画進捗管理 ⑤ 都市インフラ対策 ⑥ 暑熱対策 ⑦ 暑熱対策 ⑧ 暑熱対策 ⑨ ヒートアイランド対策 ⑩ ヒートアイランド対策 ⑪ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ① 季節性のある観光スポット（スキー場、桜、もみじ）の気温 ② 気候変動、人口減少下のコンパクトシティ ③ 教育現場での ESD の導入など個人をターゲットとした具体策の検討 ④ 実効性のある暑熱対策の指標、進捗管理手法の検討 ⑤ 都市生活における気候変動影響及び適応策の検討（自治体と連携した鉄道事業者、道路事業者、電気事業者等における適応策（タイムラインなど）の検討） ⑥ 暑熱対策の検討及び住民への啓発方法の検討 ⑦ 行政における暑さ指数等の効果的な活用方法の検討 ⑧ 適応と緩和の相互影響に関する整理検討（特に屋内環境改善をテーマに） ⑨ 調査手法の検討及び共有（調査は都や大阪市が先進的） ⑩ 国内外の対策事例と対策の効果検証並びに費用対効果の検討 ⑪ 適応策と緩和策の両方に資する取組の検討
その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 適応計画進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方自治体が策定する気候変動適応計画の進捗の定量化や進捗管理のための手法開発

以上